

3 法務委員会

【第211回国会】

(1) 委員名簿 (35人)

委員長	伊藤 忠彦君	自民					
理事	谷川 とむ君	自民	理事	藤原 崇君	自民		
理事	牧原 秀樹君	自民	理事	宮崎 政久君	自民		
理事	鎌田 さゆり君	立憲	理事	寺田 学君	立憲		
理事	沢田 良君	維新	理事	大口 善徳君	公明		
	東 国幹君	自民		五十嵐 清君	自民		
	石橋 林太郎君	自民		岩田 和親君	自民		
	英利アルフィヤ君	自民		奥野 信亮君	自民		
	加藤 竜祥君	自民		熊田 裕通君	自民		
	鈴木 馨祐君	自民		田所 嘉徳君	自民		
	高見 康裕君	自民		鳩山 二郎君	自民		
	平口 洋君	自民		深澤 陽一君	自民		
	山下 貴司君	自民		鈴木 庸介君	立憲		
	中川 正春君	立憲		山田 勝彦君	立憲		
	吉田 はるみ君	立憲		米山 隆一君	立憲		
	阿部 弘樹君	維新		漆間 譲司君	維新		
	日下 正喜君	公明		平林 晃君	公明		
	鈴木 義弘君	国民		本村 伸子君	共産		

(2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案9件及び議員提出法律案5件（うち継続審査3件）で、審査の概況は次のとおりである。

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

○ 要旨

近年の事件動向及び判事補の充員状況を踏まえ、判事補の員数を15人減少するとともに、裁判所の事務を合理化し、及び効率化することに伴い、裁判官以外の裁判所の職員の員数を31人減少するもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 2. 7		3. 7	3. 10	3. 10 可決(多)	3. 14 可決	法務 4. 6 可決 (附)	4. 7 可決	4. 14 法10号
		3. 8		(賛-自民・維新・公明・国民) (反-立憲・共産) (附)				

仲裁法の一部を改正する法律案（内閣提出第28号）

○ 要旨

経済取引の国際化の進展等の仲裁をめぐる諸情勢の変化に鑑み、仲裁廷が命ずる暫定保全措置についてその内容及び手続並びにその強制執行等の手続等を定める等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 2. 28		3. 29	4. 4	4. 4 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産)	4. 6 可決	法務 4. 20 可決	4. 21 可決	4. 28 法15号
		3. 29						

調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律案（内閣提出第29号）

○ 要旨

調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の締結に伴い、その的確な実施を確保するため、和解の仲介を行う手続において成立した国際和解合意に基づく強制執行を可能とする制度を創設するもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 2. 28		3. 29	4. 4	4. 4 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産)	4. 6 可決	法務 4. 20 可決	4. 21 可決	4. 28 法16号
		3. 29						

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第30号）

○ 要旨

我が国における裁判外紛争解決手続の利用を一層促進し、紛争の実情に即した迅速、適正かつ実効的な解決を図るため、認証紛争解決手続において成立した和解に基づく強制執行を可能とする制度を創設する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 2. 28		3. 29	4. 4	4. 4 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産)	4. 6 可決	法務 4. 20 可決	4. 21 可決	4. 28 法17号
		3. 29						

刑事訴訟法等の一部を改正する法律案（内閣提出第41号）

○ 要旨

被告人や刑が確定した者の逃亡を防止し、公判期日等への出頭及び裁判の執行を確保するため、逃走の罪の構成要件及び法定刑を改め、公判期日への不出頭罪等を新設するほか、保釈等をされた者に対する監督者制度、拘禁刑以上の実刑の言渡しを受けた者等が出国により刑の執行を免れることを防止するための制度、位置測定端末により保釈された者の位置情報を取得する制度等の創設等を行うとともに、刑事手続において犯罪被害者等の情報を保護するため、犯罪被害者等の個人特定事項の記載がない起訴状抄本等を被告人に送達する措置等を導入するもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 3. 3		4. 4	4. 7 4. 12	4. 12 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民) (反-共産) (附)	4. 13 可決	法務 5. 9 可決 (附)	5. 10 可決	5. 17 法28号
		4. 5						

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（内閣提出第48号）

（詳細は「第1-2(7) 出入国在留管理関係」（26ページ）参照）

○ 要旨

退去強制手続における送還・収容の現状に鑑み、退去強制手続を一層適切かつ実効的なものとするため、在留特別許可の申請手続の創設、収容に代わる監理措置の創設、難民認定手続中の送還停止に関する規定の見直し、本邦からの退去を命ずる命令制度の創設等の措置を講ずるほか、難民に準じて保護すべき者に関する規定の整備その他所要の措置を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

修正

<修正内容>

難民の認定等の申請をした外国人に対する適切な配慮に関する規定、難民の認定等を適正に行うための措置に関する規定及び収容に代わる監理措置等に係る判断の適正等の確保に関する規定の追加等を行うもの

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 3. 7	4. 13	4. 13	4. 18 4. 19 4. 21 4. 25 4. 28	4. 28 修正(多) (賛-自民・維新・公明・ 国民) (反-立憲・共産)	5. 9 修正	法務 6. 8 可決 (附)	6. 9 可決	6. 16 法56号

刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（内閣提出第58号）

○ 要旨

近年における性犯罪をめぐる状況に鑑み、この種の犯罪に適切に対処するため、強制わいせつ罪及び準強制わいせつ罪並びに強姦性交等罪及び準強姦性交等罪をそれぞれ統合した上で、それらの要件を整理して不同意わいせつ罪及び不同意性交等罪とするなどの要件の改正その他の処罰規定の整備を行い、あわせて、性犯罪について公訴時効期間を延長するほか、被害者等の聴取結果を記録した録音・録画記録媒体に係る証拠能力の特則を新設するもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

政府は施行後5年を経過した場合において速やかに性犯罪に係る事案の実態に即した対処を行うための施策の在り方について検討を行う等の規定、本法等の規定の趣旨及び内容について国民に周知を図るものとする旨の規定を追加するもの

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 3. 14	5. 9	5. 9	5. 16 5. 17 5. 24	5. 26 修正(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産) (附)	5. 30 修正	法務 6. 15 可決 (附)	6. 16 可決	6. 23 法66号

性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案（内閣提出第59号）

○ 要旨

性的な姿態を撮影する行為、これにより生成された記録を提供する行為等を処罰するとともに、性的な姿態を撮影する行為により生じた物を複製した物等の没収を可能とし、あわせて、押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等の措置をすることを可能とするもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 3. 14		5. 9	5. 16 5. 17 5. 24	5. 26 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産) (附)	5. 30 可決	法務 6. 15 可決 (附)	6. 16 可決	6. 23 法67号

民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第60号）（参議院送付）

○ 要旨

民事関係手続等の一層の迅速化及び効率化等を図り、民事関係手続等を国民がより利用しやすいものとする観点から、民事執行手続等におけるインターネットを利用した申立て等の範囲の拡大、事件記録の電子化及びウェブ会議を利用した期日への参加並びに公正証書の作成手続のデジタル化等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
参 令和 5. 3. 14		5. 30	6. 2	6. 2 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民) (反-共産) (附)	6. 6 可決	法務 4. 13 可決 (附)	4. 14 可決	6. 14 法53号

戦争等避難者に係る出入国管理及び難民認定法の特例等に関する法律案（鈴木庸介君外5名提出、第208回国会衆法第22号）

○ 要旨

人道的見地から、戦争等避難者を我が国に緊急かつ円滑に受け入れるため、戦争等避難者について、出入国管理及び難民認定法の特例等を定めるもの

- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 3. 29)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

国家賠償法の一部を改正する法律案（階猛君外5名提出、第208回国会衆法第52号）

- 要旨
国家賠償法に基づく求償権の適正かつ厳格な行使の徹底を図るとともに、国家賠償請求訴訟の事案に係る国の説明責任を確保するため、国家公務員が故意によって違法に他人に損害を加えた場合における国による求償権の行使の義務化、国が損害を賠償する責めに任ずる場合における求償権の有無についての判断の結果等の公表等の措置を講ずるもの
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 7)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

民法の一部を改正する法律案（枝野幸男君外10名提出、第208回国会衆法第53号）

- 要旨
最近における国民の価値観の多様化及びこれを反映した世論の動向等に鑑み、個人の尊重と男女の対等な関係の構築等の観点から、選択的夫婦別氏制を導入するもの
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

民法の一部を改正する法律案（大河原まさこ君外5名提出、衆法第3号）

○ 要旨

現行法において婚姻が異性の当事者間によるものに限定されると解されていることに鑑み、個人の尊重の観点から、性的指向又は性自認にかかわらず平等に婚姻が認められるようにするため、同性の当事者間による婚姻を法制化するもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 3. 6		6. 20			6. 21 閉会中審査			

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の一部を改正する法律案（堀場幸子君外3名提出、衆法第36号）

○ 要旨

政府は、速やかに、一般社団法人及び一般財団法人に関し、報告、検査、改善命令その他の行政庁による監督の制度の創設、計算書類等の閲覧等の請求をすることができる者の範囲の拡大その他のその適正な運営を確保するための措置について検討を加え、その結果に基づいて必要な法制上の措置を講ずるものとするもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 6. 15		6. 20			6. 21 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び視察が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 法務行政におけるA Iの利活用に関する法務大臣の見解
- ・ 給費制が廃止された時期に司法修習を行ったいわゆる谷間世代の者への救済措置の必要性
- ・ 裁判所の事件記録の特別保存のリストを公開するとともに特別保存のための予算を確保する必要性
- ・ 選択的夫婦別姓を可能にした場合の戸籍の在り方についての法務大臣の見解
- ・ 離婚後の子の共同親権の導入についての法務大臣の見解
- ・ 技能実習制度に関する諸問題の解決に向けた法務大臣の決意及び今後の見通し

- ・ 刑務所職員による暴行・不適正処遇事案の再発防止のための組織内における日常的なコミュニケーション構築の必要性についての法務大臣の所見
- ・ 現行刑事訴訟法の再審請求手続に関する規定が不十分であることを踏まえて法改正を行う必要性
- ・ 裁判員となることへの辞退者増加を踏まえ裁判員制度を見直す必要性
- ・ 保護司の待遇改善及び各保護司会に対する政府の助成金を増額する必要性

(4) 参考人

出頭日	職業	氏名	審査・調査案件
令和 5. 4. 21	慶應義塾大学名誉教授 弁護士	安富 潔君	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（内閣提出）
	東洋英和女学院大学名誉教授	滝澤 三郎君	
	一橋大学大学院社会学研究科准教授 ロンドン大学難民法イニシアチブ リサーチ・アフィリエイト	橋本 直子君	
	元東京出入国在留管理局長	福山 宏君	
5. 16	上智大学総合人間科学部心理学科准教授	齋藤 梓君	刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（内閣提出） 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案（内閣提出）
	タレント	SHELLY君	
	東京大学大学院法学政治学研究科教授	橋爪 隆君	
	茨城県立医療大学保健医療学部看護学科助教 一般社団法人Spring 幹事	山本 潤君	

(5) 視察・議員海外派遣

① 視察

視察日	視察地名	視察目的	視察委員
令和 5. 3. 13	愛知県	矯正行政及び出入国在留管理行政の実情調査	14人
6. 5	沖縄県	矯正行政の実情調査	10人



名古屋出入国在留管理局（愛知県名古屋市）



沖縄少年院・沖縄女子学園（沖縄県糸満市）

② 議員海外派遣

派遣議員団	派遣期間	派遣国名	派遣目的	派遣議員
衆議院ノルウェー、トルコ、ウズベキスタン及び英国における司法・法務事情等調査議員団	(閉会中) 令和 5. 8.29 ～ 9. 8	ノルウェー、トルコ、ウズベキスタン、英国	ノルウェー、トルコ、ウズベキスタン及び英国における司法・法務事情等調査	5人

【第212回国会】

(1) 委員名簿 (35人)

委員長	武部	新君	自民				
理事	熊田	裕通君	自民	理事	笹川	博義君	自民
理事	谷川	とむ君	自民	理事	牧原	秀樹君	自民
理事	鎌田	さゆり君	立憲	理事	寺田	学君	立憲
理事	池下	卓君	維新	理事	大口	善徳君	公明
	東	国幹君	自民		五十嵐	清君	自民
	井出	庸生君	自民		伊藤	忠彦君	自民
	英利	アルフィヤ君	自民		奥野	信亮君	自民
	高見	康裕君	自民		中曽根	康隆君	自民
	中野	英幸君	自民		仁木	博文君	自民
	平口	洋君	自民		藤原	崇君	自民
	三ッ林	裕巳君	自民		宮路	拓馬君	自民
	山田	美樹君	自民		鈴木	庸介君	立憲
	中川	正春君	立憲		山田	勝彦君	立憲
	吉田	はるみ君	立憲		米山	隆一君	立憲
	阿部	弘樹君	維新		美延	映夫君	維新
	日下	正喜君	公明		中川	宏昌君	公明
	鈴木	義弘君	国民		本村	伸子君	共産

(2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案2件及び議員提出法律案7件（うち継続審査5件）で、審査の概況は次のとおりである。

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

- 要旨
一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額の設定を行うもの
- 審査結果
可決
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会		衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号	
		付託日 趣旨説明	質疑					
令和 5.10.20		11. 8	11.10	11.10 可決(多) (賛-自民・立憲・公明・ 国民・共産) (反-維新)	11.14 可決	法務 11.16 可決	11.17 可決	11.24 法76号
		11. 8						

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

- 要旨
一般の政府職員の給与改定に伴い、検察官の俸給月額の設定を行うもの
- 審査結果
可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5.10.20		11. 8	11.10	11.10 可決(多) (賛-自民・立憲・公明・ 国民・共産) (反-維新)	11.14 可決	法務 11.16 可決	11.17 可決	11.24 法77号
		11. 8						

戦争等避難者に係る出入国管理及び難民認定法の特例等に関する法律案（鈴木庸介君外5名提出、第208回国会衆法第22号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 3. 29)		5.10.20			12.13 閉会中審査			

国家賠償法の一部を改正する法律案（階猛君外5名提出、第208回国会衆法第52号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 6. 7)		5.10.20			12.13 閉会中審査			

民法の一部を改正する法律案（枝野幸男君外11名提出、第208回国会衆法第53号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

民法の一部を改正する法律案（大河原まさこ君外 5 名提出、第211回国会衆法第 3 号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 3. 6)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の一部を改正する法律案（堀場幸子君外 3 名提出、第211回国会衆法第36号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 6. 15)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（柴山昌彦君外 5 名提出、衆法第10号）

○ 要旨

現下の宗教法人をめぐる状況に鑑み、特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するため、日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例を定めるもの

○ 文部科学委員会、消費者問題に関する特別委員会との連合審査会

○ 審査結果

修正

<修正内容>

日本司法支援センターによる償還等の免除の範囲を明確にする規定、指定宗教法人の指定時の財産目録等の作成及び提出義務の拡大に関する規定、特別指定宗教法人に係る財産目録等の被害者による閲覧範囲の拡大に関する規定を追加すること等

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5.11.21		11.22	11.24 12.1(連) 12.1	12.5 修正(多) (賛-自民・公明・国民) (反-立憲・維新・共産)	12.5 修正	法務 12.12 可決 (附)	12.13 可決	12.20 法89号
		11.24	12.5					

(注) 立憲・維新・共産は、委員会において修正案に賛成し、修正部分を除く原案に反対した。なお、本会議において、賛成した。

解散命令の請求等に係る宗教法人の財産の保全に関する特別措置法案（西村智奈美君外7名提出、衆法第11号）

○ 要旨

近年の宗教法人をめぐる社会状況及び現行の宗教法人制度の下では解散命令の請求等に係る宗教法人の財産についてその隠匿又は散逸のおそれへの対処には困難を伴う場合があることに鑑み、当該宗教法人の財産の保全に関し特別の定めをするもの

○ 文部科学委員会、消費者問題に関する特別委員会との連合審査会

○ 審査結果

否決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5.11.21		11.22	11.24 12.1(連) 12.1	12.5 否決(少) (賛-立憲・維新・共産) (反-自民・公明・国民)	12.5 否決			
		11.24	12.5					

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 国民の権利擁護のための法的支援の充実の在り方
- ・ 入管法改正を踏まえた在留特別許可のガイドライン策定の進捗状況
- ・ 技能実習生の仲介手数料を不当に取る悪質ブローカー対策に向けた制度改革の在り

方

- ・ 柿沢前法務副大臣の辞任に伴う一連の政府の対応
- ・ 性同一性障害特例法に係る最高裁の違憲判断を受けた今後の政府の対応
- ・ 法務委員会における選択的夫婦別氏及び同性婚の議論に臨むに当たっての法務大臣の考え
- ・ 離婚及びこれに関する家族法制の見直しに関する法制審議会家族法制部会での検討状況及び今後の予定並びに家族法制の見直しに対する法務大臣の決意
- ・ 再審法の改正に向けた議論を法務大臣の決断で進める必要性
- ・ 再犯率の高い薬物事犯について違法薬物を提供する側への刑を厳罰化する必要性
- ・ 喫緊の課題である保護司の人員減少と高齢化の現状に対する政府の認識

(4) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
法務委員会 文部科学委員会 消費者問題に関する特別委員会	令和 5.12. 1	特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（柴山昌彦君外5名提出） 解散命令の請求等に係る宗教法人の財産の保全に関する特別措置法案（西村智奈美君外7名提出）